

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、長野県知事、長野県教育委員会及び長野県公安委員会から、平成24年度定期監査の結果に関する報告に基づき、次のとおり措置を講じた旨通知がありました。

また、監査の結果に添えて提出した意見に対する方針について通知がありました。

平成25年3月28日

長野県監査委員	吉	澤	直	亮
同	田	口	敏	子
同	上	野	紘	志
同	風	間	辰	一

平成24年度定期監査報告（一般会計・特別会計）
 【監査の結果（指摘事項）に関する報告に基づく措置の内容】

分類	指摘事項	措置状況	課所名
収入事務 1件	1 その他調定等に関する事務処理が適切でないもの		
	平成22年4月から平成25年3月までの自動販売機2台の行政財産貸付に係る管理経費（電気料金）について、平成23年4月から平成24年8月までの調定・収入の事務処理を怠り、118,773円の徴収漏れが生じた。	指摘事項を厳粛に受け止め、以下のとおり徴収漏れの対応を行うとともに、再発防止に取り組み、今後はこのような事態を招かないよう適正な事務処理に努めます。 (1) 管理経費徴収漏れ118,773円については、平成24年10月に徴収しました。 (2) 再発防止として、県費電気料支出命令確認の際に、管理経費の調定確認を同時に行うこととしました。	北部高等学校
契約事務 1件	1 その他契約に関する事務処理が適切でないもの		
	公用車燃料の単価契約の変更を、決裁を受けることなく口頭で行い、これに起因して、平成23年5月分の燃料代129,050円を、決議を受けることなく支払うなど、不適正な事務処理を行っていた。	指摘事項を厳粛に受け止め、今後はこのような事態を招かないよう、定期的に担当業務の課題や問題点を協議できる場を設けるとともに、事務分担の垣根を越えた対応ができる体制を構築しています。 また、管理監督者及び総務課職員全員が業務の進捗状況を確認できる体制をつくり、支出の適正化に努めています。 (1) 公用車の燃料代等、毎月の定期的な支出について処理確認用の一覧表を共有ファイルに作成し、各担当者が処理の経過を記録、係長及び係員が随時確認して進捗管理の徹底を図っています。 (2) 支払登録入力用のパスワード管理を徹底し、出納員自ら支払登録を行っています。	安曇野建設事務所

支出事務 3件	1 その他支出に関する事務処理が適切でないもの		
	<p>(1) 発達障害支援専門員配置事業の2件の委託契約において、概算払額が事業の確定額を上回っていたため、精算時に戻入処理が必要であったにもかかわらず、当該処理を怠り、計1,767,326円の過払が生じた。</p>	<p>1,767,326円の過払金について、委託先から1件は平成24年6月29日、もう1件は平成24年7月2日付けで過年度返納金として収納されております。</p> <p>補助金・委託料等の事務処理が適正に行われるよう職員に周知徹底し、事業担当者と経理担当者のダブルチェックの徹底を図りました。</p>	特別支援教育課
	<p>(2) 犬舎の冷媒ガス漏れ修理経費20,685円について、事務担当者が自費により支払っていた。</p> <p>また、支払期限を経過したものが15件、766,270円あるなど、不適正な事務処理を行っていた。</p>	<p>指摘事項を厳粛に受け止め、以下のとおり再発防止に取り組み、適正な事務処理に努めています。</p> <p>(1) 請求書類を1か所に集めると共に、支出事務進捗状況確認表により、総務課員による複数チェック体制をとっています。</p> <p>(2) 毎日の朝会において、当日又はその週に処理する業務について、指示又は進捗状況の検証を行うことにより、業務処理の遅延防止を図っています。</p>	飯田保健福祉事務所

支出事務	<p>(3) 臨時的任用職員の社会保険料の納付について、本人負担分保険料の徴収を怠り自費で立替納付がなされ、これに起因する納付遅延により延滞金1,600円が生ずる不適正な事務処理を行っていた。</p> <p>また、混合ガソリン購入代金の支払について、平成23年6月及び8月の2回分の納品書や請求書を紛失してしまい、7,602円の支払が年度末まで遅延するなど、不適正な事務処理を行っていた。</p>	<p>指摘事項を厳粛に受け止め、今後はこのような事態を招かないよう、定期的に担当業務の課題や問題点を協議できる場を設けるとともに、事務分担の垣根を越えた対応ができる体制を構築しています。</p> <p>また、管理監督者及び総務課職員全員が業務の進捗状況を確認できる体制をつくり、収入・支出の適正化に努めています。</p> <p>(1) 毎月定期的に行う臨時的任用職員の社会保険料等に係る調定や納付などについて処理確認用の一覧表を共有ファイルに作成し、各担当者が処理の経過を記録、係長及び係員が随時確認して進捗管理の徹底を図っています。</p> <p>(2) 混合ガソリン等の物品購入及び支払に当たっては、予算管理担当課による予算管理と支払事務担当者との突合等複数のチェック体制により支払事務の適正化に努めています。</p>	安曇野建設事務所
補助金事務1件	<p>1 その他補助金に関する事務処理が適切でないもの</p> <p>健康増進事業費補助金の執行に当たり、補助事業者からの所要額の的確な把握等を怠り、補正予算要求を行わなかったことにより34,891,000円の予算不足を生じさせた。結果的には、他の事業費から流用することにより所要額を交付したものの、年度末の予算執行に混乱を招いた。また、国庫補助金19,167,000円の交付を受けることができなかった。</p>	<p>補助金等の事務処理手続について、係長と係員との面談により、業務の進捗状況を点検するなど、チェック体制を強化しました。</p> <p>引き続き、定期的な点検等を通じて、所属内の情報共有を徹底し、適正な事務処理に努めてまいります。</p>	健康長寿課

平成24年度定期監査報告（一般会計・特別会計）
 【監査の結果（指導事項）に関する報告に基づく処理状況の内容】

分類	指導事項	処理状況	課所名
収入事務 7件	1 調定の時期が適切でないもの		
	(1) 行政財産目的外使用許可に係る使用料について、4月30日までに徴収すべきところ、5月以降に行っていた。	事務処理予定のスケジュール表を課の共有ファイル上に作成し、進捗状況を担当者が記入した後に、毎朝開催している始業前打合せのスケジュール確認時に、課員及び係長が事務処理に漏れがないことをチェックします。	諏訪地方事務所建築課
		調定の事務処理を適正に行うため、調定事務の処理を確認するリストを作成し、係長、担当者だけではなく、総務課職員全体で処理状況を確認し、職員相互による進捗管理を徹底させ、再発防止を図っています。	伊那保健福祉事務所
	(2) 行政財産目的外使用許可及び貸付けに係る使用料及び貸付料について、4月30日までに徴収すべきところ、6月以降に行っていた。	調定の事務処理に遅れが生じることのないように、年度当初に定例的に行われる調定事務のチェックリストを作成しました。 また、チェックリストを活用した複数の職員による進行管理を行い、遅滞なく事務を行うよう25年度から改善します。	看護大学
(3) 自動販売機の行政財産貸付けに係る貸付料について、4月30日までに徴収すべきところ、5月以降に行っていた。 また、管理経費について、平成23年4月分及び8月分の電気料金11,916円の調定を年度末まで行っていなかった。	調定の事務処理に漏れが生じることがないように、管理監督者及び総務課職員全員が業務の進捗状況を確認できる体制をつくり、遅延再発の防止に努めています。 具体的には、自動販売機の行政財産貸付に係る貸付料や管理経費の調定及び収入について処理確認用の一覧表を共有ファイルに作成し、各担当者が処理の経過を記録、係長及び係員が確認して進捗管理の徹底を図っています。	安曇野建設事務所	

<p>収入事務</p>	<p>2 その他収入に関する事務処理が適切でないもの</p> <p>(1) 県単街路事業の地元負担金(当初額750,000円)徴収事務に当たり、平成23年10月7日の施行通知を受けて、直ちに該当市に対して地元負担金に係る承諾書の提出を求めるべきところ、これを怠り、年度末になってから該当市に提出を求めたため、平成23年度補正予算の市長専決により対応せざるを得ない状況を招いた。</p>	<p>施行通知書の見落としが原因であり、担当者、係長及び施工担当者と連携し確認事務を徹底しました。</p> <p>また、該当市町村との調整不足により、負担金の予算措置がされていなかったため遅延が生じたものであり、施行通知書が到達次第、該当市町村の事務担当者に速やかに連絡し、円滑な納入について調整を行いました。</p> <p>なお、当該事務においては、施行通知書に地元負担金が記載されている場合に徴収事務を行うものであるが、事務担当者、工事施工担当者及び市町村担当者との連携が不足しており、計画段階から事務担当を含めた情報の共有化を図り、市町村担当者と随時連携するなど、遺漏のない事務体制を構築する必要があり、地元負担金の徴収のあり方について建設政策課でも検討しています。</p>	<p>松本建設事務所</p>
	<p>(2) 河川占用料について、納期限までに納入されなかった場合は、納期限後20日以内に督促状を発すべきところ(注1)、この期限を36日経過して行っており、さらに、督促状に指定する履行期限を発付の日から起算して10日を経過した日とすべきところ(注2)、17日を経過した日としていた。また、履行期限までに納入されなかったものにつき催告を行うべきところ、これを怠っていた。</p> <p>※注1、2の記載については、財務規則第247条及び第248条を根拠にしましたが、これについては河川法第74条の規定が優先します。</p>	<p>河川占用料の徴収事務については、河川法及び河川法施行細則で規定されていますが、督促状の発送時期や催告等の取扱いについては明確にされていませんでした。</p> <p>このため、会計局及び監査委員事務局と協議の上、「河川占用料徴収事務の適正化について(平成25年1月18日24河第317号河川課長通知)」が取りまとめられましたので、今後はこの通知に基づき、適正な事務処理に努めてまいります。</p>	<p>長野建設事務所</p>

収入事務	<p>(3) PTAが実施している校外模試に係る行政財産一時使用許可について、管理経費(581円)を徴収していなかった。</p>	<p>事務調査後、速やかに徴収しました。</p> <p>複数の職員によるチェックを行うことにより、適正な事務処理に努めます。</p>	松川高等学校
	<p>(4) 講師に係る社会保険料の算出額を誤り、被保険者負担4名分6,858円(7月及び8月分)を多く徴収していた。また、講師1名分3,059円(7月分)は徴収不足となり、その分県費が過払となっていた。</p>	<p>講師に係る社会保険料について、平成24年6月6日に歳入歳出外現金から本人あて払出しを行い是正しました。</p> <p>過払いになった金額については、平成24年度収入として調定し、平成24年8月27日収納を確認しました。</p> <p>以降の処理においては、毎支払時に、支出命令書の内容と歳入歳出外現金集約状況一覧表及び該当調定決議書により金額を確認しています。</p>	飯田高等学校
契約事務 10件	1 入札参加要件の設定又は請負人等の選定に関する事務処理が適切でないもの		
	<p>(1) 随意契約により実施した「精神科救急情報センター事業業務委託」(予定価格28,170,000円)について、長野県建設工事請負人等選定委員会(県委員会)の審議を経ていなかった。</p>	<p>長野県建設工事請負人等選定委員会要領の規定に基づき、適正な事務処理を行うよう改善しました。</p> <p>あわせて、同様の事例の再発防止のため、課内会議において問題点を共有し、適正な事務処理について周知徹底を図りました。</p> <p>また、予算執行の適正化に関する部内研修会に職員を全員参加させ、適正な事務処理が行われるよう徹底しました。</p>	健康長寿課
	<p>(2) 随意契約により実施した「産業廃棄物収集運搬処理業務委託」(単価契約、年間委託予定額406,350円)について、長野県建設工事請負人等選定委員会(所委員会)の審議を経ていなかった。</p>	<p>長野県建設工事請負人等選定委員会要領の規定に基づき、適正な事務処理を行うよう改善しました。</p> <p>あわせて、同様の事例の再発防止のため、地方事務所の所課長会議において問題点を共有し、適正な事務処理について周知徹底を図りました。</p> <p>また、東信会計センターが開催した研修に職員を参加させ、他の誤りやすい事例についても適正な事務処理が行われるよう徹底しました。</p>	佐久地方事務所地域政策課

契約事務	<p>(3) 随意契約により実施した「社会資本整備総合交付金事業（国道406号長野市旧村山橋の鉄道施設撤去工事）」（予定価格65,760,000円）について、長野県建設工事請負人等選定委員会（所委員会）の審議を経ていなかった。</p>	<p>建設事務所請負人等選定委員会を通じた長野県建設工事請負人等選定委員会要領の規定に基づき、適正な事務処理を行うよう周知徹底しました。</p> <p>また、再発防止を図るため、起工伺回議時における選定調書の添付確認など、チェック体制の強化を行いました。</p>	長野建設事務所
<p>2 入札手続及び見積書徴取に関する事務処理が適切でないもの</p>			
	<p>「県単河川改修工事（上田市常磐城）」（当初設計額18,763,500円）については、標準的な工期として約150日間必要であり年度末の入札であることから、本来は、早期に繰越承認を得るか、債務負担行為を設定した上で、適切な工期を確保して発注すべきであったところ、入札公告で繰越手続中である旨を記載して、繰越しを前提としたような発注とし、当初工期を11日間で契約を締結していた。</p>	<p>平成24年度以降は、工事入札公告にあたっては、標準的な工期で入札公告を行うこととしています。ただし、標準的な工期が取れない場合は、早期の繰越承認申請を行うか、債務負担行為を設定し入札公告を行っています。</p>	上田建設事務所

契約事務	3 その他契約に関する事務処理が適切でないもの		
	<p>(1) 「平成22年度社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備）（千曲市冠着橋）」の設計業務委託の入札において、入札参加資格業種要件として「建設コンサルタント（電気電子）」の資格を求めていたが、同資格を有しない落札候補者を適格として契約を締結していた。</p>	<p>開札直後に行う落札候補者決定のための入札参加資格の要件審査に当たっては、入札参加資格者データシステムに基づき入札参加資格適格者を検索した結果を必ず紙面印刷して資格照合を行うよう改め、また、検索結果は証拠書類として添付の上、所内決裁を受けるよう事務処理を改善しました。</p> <p>その後、落札候補者から提出される入札参加資格要件審査書類の審査に当たっても、入札契約事務担当者のほか、業務発注課の担当係長を加えた2名体制で審査を行い、所内決裁を受けるよう事務処理を改善し、不適格者との契約締結防止対策としました。</p> <p>なお、上記の事務処理の改善については、所内の事務処理規程を一部改正して明記し、所内会議において全職員が確認を行い、再発防止の周知徹底を図りました。</p>	千曲建設事務所
	<p>(2) 「県単道路防災工事（牧干俣線上高井郡高山村湯沢滝沢）」の契約保証金について、契約時には歳入歳出外現金として処理していたが、変更契約による増額分（現金13,387円）については、歳入歳出外現金として処理することなく、所内の金庫で33日間保管していた。</p>	<p>変更契約の決裁時に、契約保証金の納付が必要なものについては、必ず歳入歳出外現金受入決議書を併せて回議し、適切な事務処理を行うよう改善しました。</p>	須坂建設事務所

契約事務	<p>(3) 除雪業務委託に伴い除雪車等 を無償貸与する際には、委託契約 書において、「対人・対物とも無 制限」とする任意保険への加入を 義務付けているが、対物について 「無制限」ではなく、「10億円」 とする保険に加入しているもの が4件認められた。</p>	<p>平成24年度以降の除雪業務委託に 係る除雪車等を無償貸与する際に は、対物に係る任意保険加入の「無 制限」を徹底いたします。</p>	北信建設事 務所
	<p>(4) 廃薬品等収集運搬処理業務委 託契約(委託額614,250円)にお いて、見積合わせにより受託者 を1者に決定しながら、受託者 との収集・運搬及び処分の契約 (契約額600,600円)、一部廃薬 品の収集運搬については受託者 及び別の収集運搬業者との三者 による契約(契約額10,500円)、 当該一部廃薬品の処分について は別の処分業者との契約(契約 額3,150円)の3種類の契約を行 っていた。</p> <p>これに係る三者の契約及び処 分業者との契約を、見積書を徴 取せずに行っていた。</p> <p>また、収集運搬による三者の契 約に係る契約書には、廃棄物の処 理及び清掃に関する法律(昭和45 年法律第137号。以下「廃棄物処 理法」という。)第12条第6項及 び同法施行規則(昭和46年厚生省 令第35号)第8条の4の2の規定 により、契約の相手ごとに支払う 料金を記載すべきところ、合算し た金額を記載していた。</p>	<p>産業廃棄物の処理委託において、 収集運搬及び処分に複数の業者が関 わる場合には、各業者から徴取する 見積書に区間ごとの収集運搬料金又 は処分料金を表示させ、それぞれの 契約書には支払う金額を記載するこ となど、これらに係る根拠法令等を 職員に周知するとともに、当該委託 契約書類に今回の指導事項、改善方 法及び関係法令を添付し、今後の適 正な事務処理について徹底しまし た。</p>	農業大学校

契約事務	<p>(5) 「平成22年度県単地すべり対策工事(大町市池の平(3))」(当初契約額10,185,000円)において、4倍を上回る大幅な変更契約(変更後契約額42,472,500円)を行っているが、増工分の工事について契約の変更で実施しなくてはならない状況であったとはいえ、分離発注するなどの検討を十分に行っていなかった。</p>	<p>変更契約を行うか別発注とするかの判断は、所請負人選定委員会に諮って十分に行うとともに、契約変更手続を含め適時・適切に行います。</p>	犀川砂防事務所
	<p>(6) 随意契約により実施した「家用電気工作物の保守管理点検業務委託」(契約額173,880円)において、2者へ見積書の提出を求めたところ、このうち1者が辞退したため、「2人以上の者から見積書を徴する」要件を満たさず、不調とすべきであったにもかかわらず、提出された見積書が予定価格に達していたことから採用決定し、契約を締結した。</p>	<p>財務規則に基づき、予定価格10万円以上の随意契約に付するときは2人以上から見積書を徴して、適正に契約事務を行うよう徹底しました。</p> <p>なお、北信会計センターに契約事務等について支援を依頼して指導を受け、適正な契約事務の徹底を図りました。</p>	長野養護学校
支出事務 17件	1 職員手当支給の返納又は追給を要するもの		
	<p>(1) 超過勤務手当(小学校、給食業務従事者)の支給に過払のあるものがあつた。</p>	<p>過払となった手当については、当該校において戻入の手続を行い、平成24年7月2日に返納されました。</p> <p>また教育事務所では、小中学校長及び事務職員対象の諸会議において具体的事例を明示し、チェック体制の強化による再発防止を指導しました。</p>	南信教育事務所

支出事務	(2) 教育業務連絡指導手当(小学校)の支給に過払のあるものがあった。	<p>過払となった手当については、戻入手続きを行い、2名3日分300円が平成24年6月28日に返納されました。</p> <p>なお、小・中学校事務職員に対して、事務指導や説明会などの際に、適正な事務処理について、周知徹底を図っています。</p>	東信教育事務所
		<p>過払となった手当については、当該校において戻入の手続きを行い、平成24年7月4日に返納されました。</p> <p>また教育事務所では、小中学校長及び事務職員対象の諸会議において具体的事例を明示し、チェック体制の強化による再発防止を指導しました。</p>	南信教育事務所
	(3) 多学年学級担当手当(小学校)の支給に過払のあるものがあった。	<p>過払となった手当(1名1日分150円)については戻入の手続きを行い、平成24年10月19日に返納されました。</p> <p>なお、小・中学校事務職員に対して、学校訪問時の事務指導や事務研究会研修会議などの際に、適正な事務処理について周知徹底し、再発防止を指導しました。</p>	北信教育事務所
	(4) 教員特殊業務手当(小学校、修学旅行等引率指導業務)の支給に過払のあるものがあった。	<p>過払となった手当については、当該校において戻入の手続きを行い、平成25年2月18日及び2月22日に返納されました。</p> <p>また教育事務所では、小中学校長及び事務職員対象の諸会議において具体的事例を明示し、チェック体制の強化による再発防止を指導しました。</p>	南信教育事務所

支出事務	(5) 教員特殊業務手当(小・中学校、特別支援学級等指導業務)の支給に過払のあるものがあった。	<p>過払となった手当については、戻入手続きを行い、2名3日分1,800円が平成24年6月25日及び6月27日に返納されました。</p> <p>なお、小・中学校事務職員に対して、事務指導や説明会などの際に、適正な事務処理について、周知徹底を図っています。</p>	東信教育事務所
		<p>過払となった手当については、当該校において戻入の手続きを行い、平成24年7月2日に返納されました。</p> <p>また教育事務所では、小中学校長及び事務職員対象の諸会議において具体的事例を明示し、チェック体制の強化による再発防止を指導しました。</p>	南信教育事務所
		<p>過払となった手当については、当該校において戻入の手続きを行い、平成24年6月26日に返納されました。</p> <p>教育事務所では、小・中学校事務職員に対して、事務指導や説明会などの際に、適正な事務処理について周知徹底を図るとともに、手当関係書類やインプット資料を持ち寄って給与事務勉強会を行いました。また、近隣の事務職員同士でチェックし合う体制を整え、再発防止に努めています。</p>	中信教育事務所
		<p>過払となった手当(1名1日分600円)については戻入の手続きを行い、平成24年9月28日に返納されました。</p> <p>なお、小・中学校事務職員に対して、学校訪問時の事務指導や事務研究会研修会議などの際に、適正な事務処理について周知徹底し、再発防止を指導しました。</p>	北信教育事務所
2 旅費の返納又は追給を要するもの			
	<p>松本市から弘前市へ出張旅費について、JR利用で片道601km以上の往復同一経路であったが、乗車券の往復割引を適用しなかったため、2,400円が過払いとなっていた。</p>	<p>指導のあった過払分については、返納手続きを行い、平成24年4月24日に納付を確認しました。</p> <p>今後は、制度の周知を図るとともに、割引適用の有無について、回議文書に必ず明示し、決裁権者がチェックすることで適切な支出がなされるよう、適正な予算執行に努めてまいります。</p>	松本県ヶ丘高等学校

<p>支出事務</p>	<p>3 工事請負費の執行が適切でないもの</p> <p>(1) 「平成22年度復旧治山(通常)工事(木曾郡木祖村字うるし沢)」における法面掘削工事において、降雨により法面崩壊が発生した際、その後の工事の安全を図るための伸縮計設置など、必要な措置を講ずるよう受注者に対する指示を行っていなかった。その後、降雨によって再び法面が崩壊しており、重大な事故につながるおそれがあった。</p>	<p>本指導事項については次のとおり対応することとしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「掘削作業における安全確保のための対応フロー」を作成し、それに基づき危険度により現場での対応を定めました。 ・上記フローで必要となる法面チェックシート等(注1)を作成しそれを用いて、法面の点検・危険度の判定及び対応を決定します。 <p>注1 「安全管理レベルシート」 「法面目視観察シート」 「異常時対応シート」</p> <p>(参考文献としては、社団法人全国地質調査業協会発行の「施工業者のための斜面崩壊による労働災害防止ガイドブック」を使用しました。)</p>	<p>木曾地方事務所林務課</p>
	<p>(2) 「平成23年度県単治山工事(長野市信更町三水)」は、「平成22年度災害関連緊急治山工事(国庫補助事業)」の谷止工工事を進める中で必要となった作業ヤードとして、鉄板を150日間敷設し作業終了後に撤去を行う追加工事であり、本来なら、変更契約によるべきところ、補助事業予算が不足したため、谷止工の竣工間際になり、設計内容と異なる短い工期で、県単事業予算により別途工事として随意契約していた。</p>	<p>指導以降は、追加工事を県単事業予算を活用し合併施工で行う場合は、変更契約によることとしました。</p> <p>また、発注に際しては、随意契約の場合でも適正工期を確保することを徹底しました。</p>	<p>長野地方事務所林務課</p>

支出事務

4 支出科目が適切でないもの

(1) 修学旅行の下見のため沖縄県へ出張した教諭の出張先での移動手段として使用したレンタカー代金7,700円を「旅費(旅行雑費)」から支出していたが、「使用料及び賃借料」から支出すべきであった。

本指導事項については次のとおり対応することとしました。
・「使用料及び賃借料」での支払いが考えられる出張がある場合は事務担当者に事前に連絡、打ち合わせのうえ、旅費システムには入力しないよう職員会議で周知し、適正な予算科目(使用料及び賃借料)から支出することとしました。

阿南高等学校

(2) 一般廃棄物を広域連合の焼却施設に持ち込み処分した費用5,980円を「使用料及び賃借料」から支出していたが、「役務費」から支出すべきであった。

本指導事項については次のとおり対応することとしました。
・支払書類は「ごみ処理施設使用料」となっているが、支払いの際は「ごみ処理費用」と読み替え、適正な予算科目(役務費)から支出することとしました。

阿南高等学校

5 支出負担行為の時期が適切でないもの

電話機の増設工事(契約額45,150円)の支出負担行為を、契約日で整理していなかった。

指摘事項については契約日で整理しました。
また、従来から使用している支出負担決議書一覧に決裁(契約)年月日欄を付加し、決裁後ただちに支出負担行為を実施・記録し、出納員が確認する体制に改めました。

飯田食肉衛生検査所

6 事前審査に関する事務処理が適切でないもの

(1) 水土総合強化推進事業補助金(4,414,000円)及び土地改良事業等補助金(当初額2,968,000円)について、出納機関による事前審査がなかった。

補助金事務の執行状況を確認するリストを作成し、管理監督者が事務・事業の進捗や執行状況を確認することにより、財務規則に基づく適正な事務処理が行われるよう努めてまいります。

農地整備課

支出事務	(2) 一般競争入札により実施した「分譲団地樹木伐採事業委託業務」(予定価格1,376,000円)について、出納機関による事前審査がなかった。	財務規則では、建設工事に係る委託料は500万円以上の場合に、それ以外の委託料は100万円以上の場合に事前審査を要することが定められています。今回の伐採業務は100万円以上のため事前審査の必要がありましたが、建設工事に係るものと誤認したため、事前審査を受けなかったものです。 事前審査が必要となる案件について、改めて職員に周知し、適正な予算執行に努めてまいります。	住宅課
	(3) 随意契約により実施した「FCR3500システム等保守点検業務」(予定価格1,740,060円)及び「セントラルモニタ等保守点検業務」(予定価格1,102,500円)について、出納機関による事前審査がなかった。	契約事務の執行に当たっては、確認項目を設け、事務処理をチェックすることとし、財務規則の規定に基づき、適正な事務処理を行うよう改善しました。	総合リハビリテーションセンター
7 給付完了検査に関する事務処理が適切でないもの			
	(1) 随意契約により実施した「道路使用許可調査委託業務」(契約額11,571,000円)において、該当警察署では業務の完了確認をしていたが、警察本部で財務規則(昭和42年長野県規則第2号)第152条の規定による検査調書を作成していなかった。	道路使用許可調査委託業務については、検査担当職員が定期異動により交替し、当該職員が検査調書の作成を失念したものであったため、改めて業務内容を確認し、検査調書を作成しました。 再発を防止するため、警察本部内の内部監査において複数職員による相互チェック等の指導を行いました。今後とも内部牽制機能を働かせ、警察署を含めた監査を厳格に行うとともに、各種会議において徹底するよう指示してまいります。	警察本部

支出事務

(2) 「産業廃棄物処理業務委託」(契約額78,760円)は、廃酸と廃アルカリの収集運搬及び処分を一括して一業者に委託するものであった。一方、処分終了後に返送された産業廃棄物管理票(マニフェスト)では、中間処理場までの一部区間について、委託業者とは別の業者が運搬した記載となっており、契約内容と相違していたが、その事実について確認していなかった。

契約内容とマニフェストの記載が相違している場合には、速やかに運搬及び処分の実態を把握し、適切な措置を講ずることが、廃棄物処理法第12条の3第8項の規定によりマニフェスト交付者の義務とされているにもかかわらず、対応がなされていなかった。

指導を受けた警察本部鑑識課は、速やかに、契約業者から収集運搬の一部再委託申請の提出を受け、再委託先の業者と「産業廃棄物処理委託契約書」を締結し、契約どおり処理されるよう見直しを行いました。また、翌年度の契約においても、収集運搬の可能性がある業者と確実に契約書を締結する是正措置を図りました。

更に、マニフェストと契約書を確実に点検するため、検査職員はもとより、複数の職員がチェックを行うなど体制を強化しました。

鑑識課

8 その他支出に関する事務処理が適切でないもの

平成22年度の清掃業務の委託料など14件、2,856,968円について、事務担当者の処理が遅延したため、平成23年1月から4月までの間の、それぞれの支払期限までに支払が行われていなかった。

このため、遅延利息1,800円が生じ、その確定が5月となったため、平成23年度予算から支払われた。

委託料支払一覧表を作成し、毎月、委託業務ごとの支払確認を行うようにしました。

また、職員間のチェックを徹底し、適正な事務処理に努めております。

総合教育センター

補助金事務1件	1 その他補助金に関する事務処理が適切でないもの		
<p>緊急雇用創出事業補助金において、変更額が交付決定額の10%以上の減額であり、当該補助金交付要綱等で定める「軽微な変更」に該当していないにもかかわらず、変更交付の事務手続をせず、変更交付決定と額の確定を同時に行っていた。</p>	<p>指導事項を厳粛に受け止め、今後はこのような事態を招かないよう、体制を以下のとおり徹底しました。</p> <p>(1) 当該補助金交付要綱等に基づく適正な事務処理手続を係員で再確認しました。</p> <p>(2) ダブルチェックを行う体制を徹底しました。</p>	北安曇地方事務所商工観光建築課	
財産管理事務1件	1 その他財産管理に関する事務処理が適切でないもの		
<p>裾花ダム管理事務所が管理する土地（行政財産）の一部を電気通信設備敷地として電気通信事業者に使用させるに当たり、行政財産目的外使用許可によるべきところ、普通財産貸付承認により行っていた。</p> <p>また、若里公園（都市公園）内の電柱等の工作物を占用させるに当たり、長野県都市公園条例（昭和41年長野県条例第23号）に基づく、都市公園使用許可によるべきところ、行政財産目的外使用許可により行い、使用料のみ都市公園使用料として調定・収入していた。</p>	<p>行政財産目的外使用許可申請書の提出を受け許可手続を行い、収入については行政財産使用料へ科目訂正処理を行いました。</p> <p>次回新年度以降も継続して占用が必要なものは、都市公園使用許可により行います。</p>	長野建設事務所	